

資料1 次期統合ネットワークと接続する個別システム及び更改予定時期

※ 更改予定時期については、平成26年7月末時点での予定である。

項番	個別システム名	個別システムのサーバ設置拠点 若しくはサーバ設置拠点までの経由拠点	更改予定時期	主な利用機関	備考
1	厚生労働省ネットワークシステム	本省(中央合同庁舎第5号館)	平成29年7月	本省、地方厚生局、都道府県労働局	更改時に統合ネットワークへの直接接続に変更を予定
2	保険医療機関等管理システム	本省(中央合同庁舎第5号館)	平成29年4月	本省、地方厚生局	本省以外は帯域を共有
3	労働局共働支援システム	本省(中央合同庁舎第5号館)	平成30年1月	本省、都道府県労働局	
4	雇用均等行政情報システム	本省(中央合同庁舎第5号館)	平成29年12月	本省、都道府県労働局	
5	免許登録管理システム	本省(中央合同庁舎第5号館)	平成28年度	本省	更改時に政府共通プラットフォームへの移行を予定
6	人事・給与関係業務情報システム	外部接続(政府共通プラットフォーム)	未定	本省、地方厚生局、都道府県労働局、施設等機関	本省以外は帯域を共有
7	予算編成支援システム・財務書類作成システム	外部接続(政府共通プラットフォーム)	平成27年度	本省	
8	官庁会計システム(ADAMSⅡ)	外部接続(政府共通プラットフォーム)	平成29年度	本省、地方厚生局、都道府県労働局、施設等機関	
9	所外向けWebサーバ	外部接続(政府共通プラットフォーム)	平成27年4月	本省、地方厚生局、都道府県労働局、施設等機関	
10	労働保険適用徴収システム	上石神井庁舎(新電算棟)	未定	本省、都道府県労働局、監督署	
11	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム	上石神井庁舎(新電算棟)	平成30年5月	本省、都道府県労働局、監督署	
12	ハローワークシステム	上石神井庁舎(新電算棟)	平成29年度～平成30年度	本省、都道府県労働局、安定所、安定付属施設	
13	輸入食品監視支援システム(FAINS)	NACCSデータセンタ	平成29年10月	検疫所	
14	空港検疫業務システム	NACCSデータセンタ	平成29年10月	検疫所	
15	港湾検疫業務システム	NACCSデータセンタ	平成29年10月	検疫所	
16	食中毒調査支援システム(NESFD)	NESFDデータセンタ	平成28年1月	本省、地方厚生局、施設等機関、地方公共団体	統合先システム名:食品保健総合情報処理システム 統合後のシステム名:食品保健総合情報処理システム
17	厚生労働行政総合情報システム(WISH)	WISHデータセンタ	平成30年3月	本省、地方公共団体	更改時期に合わせて廃止予定
18	感染症サーベイランスシステム(NESID)	WISHデータセンタ	平成29年度	本省、施設等機関、地方公共団体	更改時に政府共通プラットフォームへの移行を予定
19	健康監視システム	WISHデータセンタ	平成28年度以降	検疫所	
20	日本年金機構LANシステム	機構本部(高井戸)	平成30年3月	機構本部、事務センター、年金事務所	
	社会保険オンラインシステム	機構本部(三鷹・関西)	平成33年3月	機構本部、事務センター、年金事務所	
21	ハンセン病療養所LANシステム	各施設から直接統合ネットワークへ接続予定	平成29年4月	施設等機関	

項番	個別システム名	個別システムのサーバ設置拠点 若しくはサーバ設置拠点までの経由拠点	更改予定時期	主な利用機関	備考
22	児童自立支援施設LANシステム	国立武蔵野学院、国立きぬ川学院	平成29年4月	施設等機関	
23	国立障害者リハビリテーションセンター構内LANシステム	国立障害者リハビリテーションセンター(所沢市)及び外部接続(政府共通プラットフォーム)	平成29年7月	施設等機関	
24	国家検定・検査業務品質管理システム	国立感染症研究所(村山庁舎)	平成28年度	施設等機関	
25	社会保障・税番号(マイナンバー)制度	未定	未定	—	

項番	帯域を共有する個別システム【共有元のシステム】	個別システムのサーバ設置拠点 若しくはサーバ設置拠点までの経由拠点	更改予定時期	主な利用機関	備考
1	汎用申請・届出等省内処理システム 【厚生労働省ネットワークシステム】	本省(中央合同庁舎第5号館)	平成29年度	本省、地方厚生局	更改時に外部接続(政府共通ネットワーク、医薬品医療機器総合機構)への移行を予定
2	毎月勤労統計調査オンラインシステム 【厚生労働省ネットワークシステム】	本省(中央合同庁舎第5号館)	平成29年度	本省、地方公共団体	更改時に政府共通プラットフォームへの移行を予定
3	医師等資格確認検索システム 【厚生労働省ネットワークシステム】	本省(中央合同庁舎第5号館)	平成28年度	本省、地方公共団体	更改時に政府共通プラットフォームへの移行を予定
4	子どものための金銭の給付勘定業務関連システム 【厚生労働省ネットワークシステム】	本省(中央合同庁舎第5号館)	平成28年度	本省、地方公共団体	
5	援護システム 【厚生労働省ネットワークシステム】	WISHデータセンタ	平成27年度末	本省、地方公共団体	更改時に政府共通プラットフォームへの移行を予定
6	年金記録訂正請求事蹟システム 【厚生労働省ネットワークシステム】	未定	平成27年4月(稼働開始予定)	本省、地方厚生局	
7	生活保護業務データシステム 【厚生労働省ネットワークシステム】	外部接続(政府共通プラットフォーム)	未定	本省、地方公共団体	
8	国有財産総合情報管理システム 【厚生労働省ネットワークシステム等】	外部接続(政府共通プラットフォーム)	平成29年度	本省、地方厚生局、都道府県労働局、施設等機関	
9	文書管理システム 【厚生労働省ネットワークシステム等】	外部接続(政府共通プラットフォーム)	未定	本省、地方厚生局、都道府県労働局、施設等機関	
10	電子調達システム 【厚生労働省ネットワークシステム等】	外部接続(政府共通プラットフォーム)	未定	本省、地方厚生局、都道府県労働局、施設等機関	
11	旅費等内部管理業務システム 【厚生労働省ネットワークシステム等】	外部接続(政府共通プラットフォーム)	未定	本省、地方厚生局、都道府県労働局、施設等機関	
12	共済事務システム(レセプト情報管理システム・標準共済システム) 【厚生労働省ネットワークシステム、労働局総務情報システム・雇用均等行政情報システム、官庁会計システム(ADAMS II)】	レセプト情報管理システム:本省(中央合同庁舎第5号館) 標準共済システム:外部接続(政府共通プラットフォーム)	未定	本省、地方厚生局、都道府県労働局、施設等機関	
13	労災レセプト電算処理システム 【労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム】	上石神井庁舎(新電算棟)	平成29年度	本省、都道府県労働局、監督署	

※記載したシステムの他、今後も導入されるシステムがある。

項番	外部ネットワーク接続	接続する回線の容量、接続先等
1	政府共通ネットワーク	2本の冗長化構成(中央センタ#1、中央センタ#2) ※接続する回線の帯域は未定

※外部ネットワーク接続の回線は本調達の範囲外

資料2 次期統合ネットワーク接続利用機関の帯域と利用期間

No.	大分類 ID	大分類	中分類 ID	中分類	拠点 ID	都道府県 ID	都道府県	住所	拠点名	現行帯域 [Mbps]		次期統合ネットワーク帯域 [Mbps]								帯域 共用型	検疫 装置 導入	備考
										平成28年3月		平成28年4月		平成28年5月		～		平成32年3月				
										業 務 系	情 報 系	1 系	2 系	1 系	2 系	～	1 系	2 系				
1	1	本省・分庁舎	1	本省	1	13	東京	東京都千代田区霞が関1-2-2	本省	10.0	50.0	30.0	30.0	30.0	30.0	～	30.0	30.0				
2	2	労働関係	3	都道府県労働局	9	1	北海道	札幌舎														
3	2	労働関係	3	都道府県労働局	11	2	青森	青森														
4	2	労働関係	3	都道府県労働局	12	3	岩手	盛岡														
5	2	労働関係	3	都道府県労働局	68	45	宮崎	宮崎比														
6	2	労働関係	3	都道府県労働局	69	45	宮崎	宮崎														
7	2	労働関係	3	都道府県労働局	70	46	鹿児島	鹿児島														
8	2	労働関係	3	都道府県労働局	71	46	鹿児島	鹿児島														
9	2	労働関係	3	都道府県労働局	72	47	沖縄	那覇庁舎														
10	2	労働関係	6	安定付属施設	9998	13	東京	東京														
11	2	労働関係	5	公共職業安定所	9900	23	愛知	愛知														
12	2	労働関係	5	公共職業安定所	9901	27	大阪	大阪(平定)														
13	2	労働関係	5	公共職業安定所	9950	47	沖縄	沖縄														
14	2	労働関係	6	安定付属施設	9951	47	沖縄	沖縄														
15	2	労働関係	6	安定付属施設	9952	47	沖縄	沖縄														

本資料の閲覧を希望される場合は、以下へご連絡ください。

【連絡先】
 厚生労働省大臣官房統計情報部
 企画課情報システム管理室情報化基盤企画係
 電話03-5253-1111（内線：7440）

1. 項目説明

項目	内容	
No.	ユニークな一連の番号	
大分類ID 大分類	1 本省・分庁舎、2 労働関係、4 検疫所関係、5 厚生局関係、 6 施設等機関関係、11 機構関係	
中分類ID 中分類	1 本省、2 分庁舎、3 都道府県労働局、4 労働基準監督署、 5 公共職業安定所・出張所・分室、6 安定付属施設、 7 その他関係機関、12 検疫所、13 検疫所支所、 14 検疫所出張所、15 輸入食品検疫検査センタ、16 地方厚生局、 17 地方厚生局（都道府県支所）、18 麻薬取締部、19 施設等機関、 21 機構本部、22 ブロック本部、23 年金事務所、24 事務センタ、 25 年金相談センタ 注1) 接続しない分類も含む 注2) 同一庁舎で複数の分類がある場合には若番優先としている。	
拠点ID	利用機関のID	
都道府県ID 都道府県	都道府県IDと都道府県名	
住所	住所（移転予定含む）	
利用機関名	利用機関の名称	
個別システム名	個別システムの名称	
現行帯域	現行統合ネットワークにおけるH28.3の帯域（単位：Mbps）	
次期統合 ネットワーク帯 域	年月	利用開始年月・帯域変更年月
	1系	ネットワーク1系の帯域（単位：Mbps）
	2系	ネットワーク2系の帯域（単位：Mbps）
帯域共有型	ネットワーク1系、ネットワーク2系を帯域共有型とする利用機関	
検疫装置導入	検疫装置を設置する利用機関	
備考	補足事項等	

2. 帯域について

同一利用機関で年月毎に帯域が変更している場合には、記載年月時点で記載の帯域に変更する。

3. 移転を予定している利用機関について

住所欄、備考欄に移転情報を記載している場合には、移転を予定している。

4. 同一住所の取り扱いについて

同一住所であっても拠点IDが異なる場合には、原則、それぞれに回線を引き込むこと（別の利用機関として取り扱う）。ただし、現地の状況等により調整を行い同一の利用機関（回線を共用）とする場合もあるので留意すること。

5. センタ的拠点について

本省（中央合同庁舎第5号館）、ネットワークシステムデータセンタ（メイン・バックアップ）、上石神井庁舎（新電算棟）、機構本部（高井戸）、機構本部（関西）、機構本部（三鷹）の7カ所とする。なお、ネットワークシステムデータセンタ（メイン・バックアップ）は、平成29年7月のシステム更改に合わせてセンタ的拠点に追加される予定である。

資料3 帯域予約一覧

No	個別システム名	備考	帯域 予約数	帯域予約宛先システム
1	ADAMS II (試験業務機器)			(官庁会計システム(ADAMS II))
2	ADAMS II (児童)			
3	ハローワークシ			
4	感染症サーベ			
5	検疫業務システ			
6	健康監視システ			
7	厚生労働省ネ			
8	食中毒調査支			
9	(感染研)検定			ム
10	(感染研)所外			
11	国立障害者リ			内LANシステム
12	児童自立支援			
13	免許登録管理			
14	人事・給与シス 日本年金機構			
15				民基本台帳システム ライン処理) ル転送処理) ック) ム ム(デバック)
16	保険医療機関			
17	輸入食品監視			
18	予算編成支援			
19	労働基準行政			システム
20	労働局総務情			
21	労働保険適用			
22	ハンセン病療養			

本資料の閲覧を希望される場合は、以下へご連絡ください。

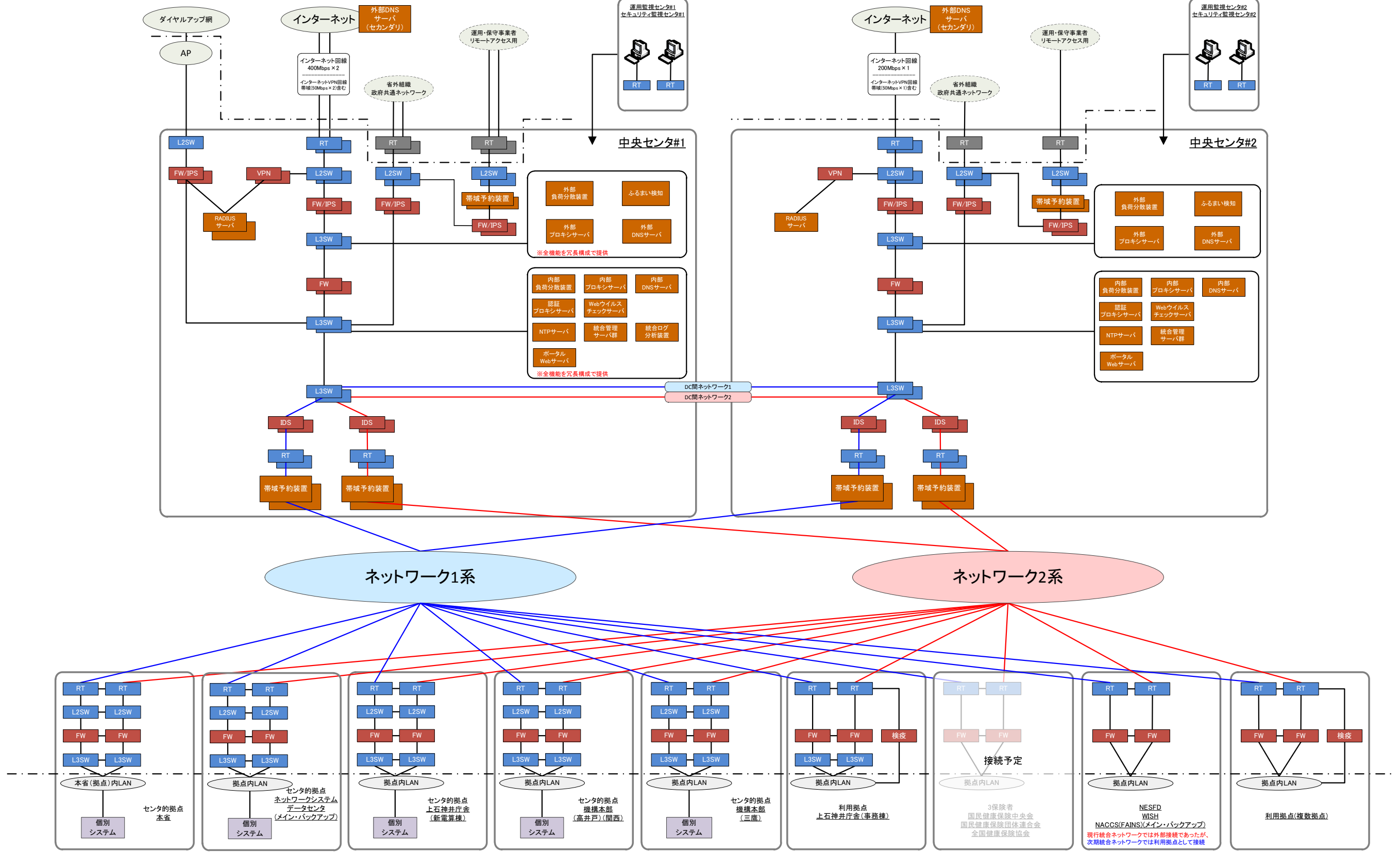
【連絡先】

厚生労働省大臣官房統計情報部

企画課情報システム管理室情報化基盤企画係

電話03-5253-1111 (内線 : 7440)

資料4 次期統合ネットワークの全体構成例



凡例					
	個別システム		サーバ/アプライアンス		
	RT	: ルータ		FW	: ファイアウォール
	L3SW	: レイヤ3スイッチ		FW/IPS	: ファイアウォール/IPS
	L2SW	: レイヤ2スイッチ		IDS	: IDS
	RT	: 調達外ルータ		検疫	: 検疫システム
		: ネットワーク1系通信		VPN	: VPN終端装置
		: ネットワーク2系通信			
		: 責任分界点			



資料 5 資料閲覧等について

1. 閲覧対象物

- (1) 現行統合ネットワーク設計資料（別紙参照）

2. 閲覧場所

厚生労働省大臣官房統計情報部企画課情報システム管理室内、他

3. 閲覧期間

期間 平成 26 年 9 月 9 日（火）から 9 月 29 日（月）までの開庁日

時間 午前 10 時から午後 5 時まで

4. 閲覧上の注意

- (1) 閲覧に関しては、事前に担当者へ電話にて連絡を取ること。
- (2) 事前に社名、連絡先、人数等を連絡先に登録すること。
- (3) 閲覧にて知り得た内容については、競争参加のための総合評価の作成書類等以外に使用しないこと。
- (4) 本調達に関与しない者等に情報が漏えいしないように注意すること。
- (5) 資料閲覧等に当たっては、事前に担当者へ守秘義務に関する誓約書を提出すること。

5. 連絡先

厚生労働省大臣官房統計情報部企画課情報システム管理室情報化基盤企画係

電話 03-5253-1111（内線：7440）

FAX 03-3595-1628

資料5(別紙) 現行統合ネットワーク設計資料

No.	現行統合ネットワーク成果物	現行統合ネットワーク設計資料名	
全体管理			
1	作業計画に関する文書	プロジェクト実施計画書	
2	リスク管理に関する文書		
3	情報セキュリティ管理に関する文書		
4	品質管理に関する文書		
5	人的資源管理に関する文書		
6	課題管理に関する文書		
7	情報伝達管理に関する文書		
8	SLA管理に関する文書		SLA管理計画書
9	用語定義集		用語定義集
設計・構築に関する成果物			
10	ネットワーク構築計画書	ネットワーク構築計画書	
11	設計・構築実施計画書	設計・構築実施計画書	
12	基本設計書	基本設計書	
13	宅内工事図面・機器設置図	宅内工事図面・機器設置図	
14	接続仕様書	接続仕様書	
15	中央センタ接続仕様書	中央センタ接続仕様書	
16	テスト実施要領	テスト実施要領	
17	テスト計画書及びテスト結果報告書	中央センタ#1 ネットワーク結合テスト計画書	
18		中央センタ#2 ネットワーク結合テスト計画書	
19		中央センタ#1 サーバ結合テスト計画書	
20		中央センタ#2 サーバ結合テスト計画書	
21		結合テスト結果報告書 兼 品質報告書	
22		総合テスト計画書	
23		総合テスト結果報告書 兼 品質報告書	
移行・導入に関する成果物			
24	移行実施計画書	移行実施計画書(現行利用拠点)	
25		移行実施計画書(新規導入拠点)	
26	移行手順書	利用機関責任者向け移行手順書(現行利用拠点)	
27		利用機関責任者向け移行手順書(新規導入拠点)	
28	移行結果報告書	移行結果報告書(厚生労働省)	
29		移行結果報告書(日本年金機構)	
運用・保守に関する成果物			
30	運用計画書	運用基本設計書(運用計画書)	
31		運用詳細設計書	
32		運用・管理インフラ設計書	
33	運用マニュアル	運用マニュアル	
34	利用機関責任者及び個別システム管理責任者用マニュアル	利用機関責任者用マニュアル	
35		統合ネットワーク変更手続きマニュアル	
36		利用機関責任者変更の届出マニュアル	
37		停電作業等の届出マニュアル	
38		ファイアウォール設定変更の申請マニュアル	
39		検疫システム設定変更の申請マニュアル	
40		インターネット閲覧の申請マニュアル	
41		利用機関設備の電源OFF・ON手順書	
42		障害時対応マニュアル	
43		個別システム管理責任者用マニュアル	
44		個別システム管理責任者用マニュアル(WISH)	
45		ワンタイムパスワード用トークンの申請マニュアル	
46		霞が関WAN接続の申請マニュアル	
47		トラフィックデータ提示の申請マニュアル	
48		ADSL回線終端装置電源OFF・ONマニュアル	
49		統合ネットワーク設備ファイアウォール電源OFF・ON手順書	
50		(節電対策)操作マニュアル	
51	構成管理書	構成管理書	
52	保守要領	運用・保守要領	
53	統合ネットワークの運用に係るセキュリティポリシー	【全体】情報セキュリティ管理計画書	
54		【運用・保守】情報セキュリティ運用マニュアル	
55	統合ネットワーク運用報告書	統合ネットワークの運用報告書	
56	統合ネットワーク利用機関情報一覧	統合ネットワーク利用機関情報一覧	
作業計画の作成			
57	WBS	WBS	
58		マスタスケジュール	
59		設計・構築段階計画の策定	設計・構築段階計画書
進捗管理			
60	EVM進捗管理表	WBS進捗状況報告書	
品質管理			
61	品質管理計画	品質管理計画書	
参考資料			
62	利用機関LAN機器用ラックを利用している拠点一覧		
63	現行統合ネットワークの帯域一覧		

資料 6 利用料及び価格表について

1. 次期統合ネットワーク利用料の考え方

次期統合ネットワーク契約後、以下料金体系の考え方に沿って契約金額を利用料化すること。

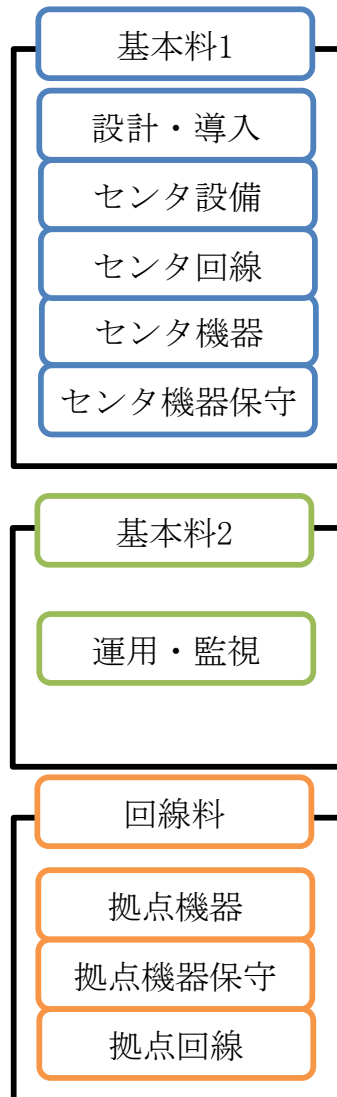


図 1-1 見積明細と利用料体系の関係

2. 価格表について

(1) 利用料 (4年間総額)

表 2-1 利用料 (4年間総額)

利用料品目	利用料に含まれる費用	4年間総額 (円/税別)
基本料 1	設計・導入	
	センタ設備	
	センタ回線	
	センタ機器	
	センタ機器保守	
基本料 2	運用監視	
回線料	回線料	
	拠点機器	
	拠点機器保守	
	拠点回線	
合計		

(2) 利用料 (月額)

表 2-2 利用料 (月額)

利用料品目	利用料に含まれる費用	4年間総額 (円/税別)
基本料 1	設計・導入	
	センタ設備	
	センタ回線	
	センタ機器	
	センタ機器保守	
基本料 2	運用監視	
回線料	回線料	
	拠点機器	
	拠点機器保守	
	拠点回線	
合計		

(3) 回線帯域価格表

表 2-3 回線帯域価格表

帯域分類		月額料金 (円/税別)	
帯域占有型 (帯域保証あり)	メタル回線	64Kbps	
		128Kbps	
	光回線	0.5Mbps	
		1Mbps	
		2Mbps	
		3Mbps	
		4Mbps	
		5Mbps	
		6Mbps	
		7Mbps	
		8Mbps	
		9Mbps	
		10Mbps	
		20Mbps	
		30Mbps	
		40Mbps	
		50Mbps	
		60Mbps	
		70Mbps	
		80Mbps	
		90Mbps	
		100Mbps	
		200Mbps	
		300Mbps	
		400Mbps	
		500Mbps	
		600Mbps	
700Mbps			
800Mbps			
900Mbps			
1000Mbps			
1100Mbps			
1300Mbps			
1600Mbps			
1800Mbps			
2600Mbps			

3. 次期統合ネットワーク調達における厚生労働省分及び日本年金機構分の計算方法

表 3-1 厚生労働省分及び日本年金機構分の計算方法

利用料品目	利用料に含まれる費用	4年間総額 2 (1) の金額	費用負担の考え方	費用分担	負担率	負担金額
基本料 1	合計		平成 32 年 3 月における総帯域に占める帯域の割合で総額を按分	合計		0
	設計・導入費用	0		厚生労働省分	52.30 %	0
	センタ設備費用			日本年金機構分	47.70 %	0
	センタ回線費用					
	センタ機器費用					
	センタ機器保守費用					
基本料 2	運用・監視費用		平成 32 年 3 月における全利用機関数に占める利用機関数の割合で総額を按分	合計		0
				厚生労働省分 1,696 機関	78.70 %	0
				日本年金機構分 459 機関	21.30 %	0
回線料	合計	0	応札者において作成した回線帯域価格表を基に、それぞれの利用機関で必要となる帯域から毎月の料金を算出し、利用期間中の総額を計算	厚生労働省分		
	拠点機器費用			日本年金機構分		
	拠点機器保守費用					
	拠点回線費用					
※厚生労働省分と日本年金機構分の単価は同じとなること（基本料 1 を除く）。				厚生労働省分 総額		0

資料7 次期統合ネットワークへの移行を要しない利用機関一覧

※ 平成26年7月末現在の情報である。

No.	大分類ID	大分類	中分類ID	中分類	拠点ID	都道府県ID	都道府県	住所	利用機関名	個別システム名	備考
1	2	労働関係	6	安定付属施設	3065	4	宮城	仙台市宮城野区榴岡1-6-30 エクセレントスクエア仙台2階	宮城労働局 緊急雇用調整助成金センター	ハローワーク	平成27年度末まで
2	2	労働関係	6	安定付属施設	3127	6	山形	山形市流通センター二丁目3番地	非正規労働者就労支援センター	ハローワーク	平成27年度末まで
3	2	労働関係	6	安定付属施設	3133	15	新潟	新潟市中央区川岸町3丁目18番地1 4階	新潟県求職者総合支援センター	ハローワーク	平成27年度末まで
4	2	労働関係	6	安定付属施設	3141	17	石川	金沢市青葉町88番地 近江町いちば館5階504	キャリアアップハローワーク金沢	ハローワーク	平成27年度末まで
5	2	労働関係	6	安定付属施設	3152	25	滋賀	草津市大路1-1-1	滋賀キャリアアップハローワーク	ハローワーク	平成27年度末まで
6	2	労働関係	6	安定付属施設	3157	23	愛知	刈谷市大手町5-28 大手町5丁目ビル3階	刈谷外国人職業相談センター キャリアアップハローワークみかわ	ハローワーク	平成■■■年度まで
7	2	労働関係	4	労働基準監督署	■■■■■	333	徳島	徳島市万代町3-5 徳島第2地方合同庁舎	徳島労働基準監督署/徳島労働局労働基準部 労災補償課分室/徳島労働局助成金センター・ハローワーク徳島事業主支援コーナー	ハローワーク	平成■■■年度まで
8	2	労働関係	7	その他関係機関	1358	12	千葉	千葉市中央区中央4-11-1 千葉第2地方合同庁舎	千葉労働局労働基準部労災補償課分室	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム	平成27年度末まで
9	2	労働関係	7	その他関係機関	1373	19	山梨	甲府市丸の内1-1-11	山梨労働局労働基準部労災補償課分室	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム	平成27年度末まで
10	2	労働関係	7	その他関係機関	1432	47	沖縄	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎	沖縄労働局労働基準部労災補償課分室	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム	平成27年度末まで
11	11	機構関係	24	事務センタ	1824	41	佐賀	佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビルディング	佐賀事務センター	日本年金機構LANシステム・社会保険オンラインシステム	平成26年度末まで
12	11	機構関係	24	事務センタ	4050	41	佐賀	佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10 朝日生命佐賀駅前ビル	佐賀事務センター(朝日生命佐賀駅前ビル)	日本年金機構LANシステム・社会保険オンラインシステム	平成26年度末まで

資料 8 本調達にて求める作業内容と SLCP-JCF2013 のアクティビティとの関係表

項番	工程	納入成果物	納入期日	SLCP-JCF2013 のアクティビティ
1	計画	<ul style="list-style-type: none"> 作業計画に関する文書 	契約締結後 2 週間以内	5. 1. 2 プロジェクト計画
2	基本設計・ 詳細設計	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク構築計画書 基本設計書 中央センタ接続仕様書 	契約締結後 3 ヶ月以内	2. 3. 2 システム要件定義プロセス 2. 3. 3 システム方式設計プロセス 2. 4. 2 ソフトウェア要件定義プロセス
		<ul style="list-style-type: none"> 詳細設計書 接続仕様書 設定書 	契約締結後 6 ヶ月以内	2. 4. 3 ソフトウェア方式設計プロセス 2. 4. 4 ソフトウェア詳細設計プロセス
		<ul style="list-style-type: none"> 宅内工事図面及び機器設置図 	回線開通後 3 ヶ月以内	
3	導入 (移行)	<ul style="list-style-type: none"> 移行実施計画書 移行手順書 	契約締結後 6 ヶ月以内	6. 2. 1 プロセスの開始の準備 6. 2. 2 インフラストラクチャの確立
		<ul style="list-style-type: none"> 移行結果報告書 	移行実施後 1 ヶ月以内	2. 4. 8 ソフトウェア導入プロセス
4	テスト	<ul style="list-style-type: none"> テスト実施要領 テスト計画書 	契約締結後 6 ヶ月以内	2. 4. 5 ソフトウェア構築プロセス 2. 4. 6 ソフトウェア結合プロセス 2. 4. 7 ソフトウェア適格性確認テストプロセス
		<ul style="list-style-type: none"> テスト結果報告書 	テスト実施後 2 週間以内	2. 3. 5 システム結合プロセス 2. 3. 6 システム適格性確認テストプロセス 2. 4. 9 ソフトウェア受入れ支援プロセス 3. 1. 2 運用テスト及びサービスの提供開始

項番	工程	納入成果物	納入期日	SLCP-JCF2013 のアクティビティ
5	運用 保守	<ul style="list-style-type: none"> SLA 管理に関する文書 	移行開始前までに提出	3.1.1 運用の準備 3.1.4 システム運用 2.6.1 プロセス開始の準備 2.6.2 問題把握及び修正の分析 2.6.3 修正の実施 3.2 廃棄プロセス
		<ul style="list-style-type: none"> 運用・保守要領 利用機関責任者及び個別システム管理責任者用マニュアル 統合ネットワークとの新規外部接続に関するガイドライン 統合ネットワークの運用に係る情報セキュリティポリシー 	運用開始までに提出	
		<ul style="list-style-type: none"> 構成管理書 	更新発生時速やかに提出	
		<ul style="list-style-type: none"> 統合ネットワーク運用報告書 	毎月の運用終了後速やかに提出	
6	その他	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理に関する文書 リスク管理に関する文書 情報セキュリティ管理に関する文書 人的資源管理に関する文書 課題管理に関する文書 情報伝達管理に関する文書 (打合せ資料・議事録等も含む) 用語定義集 	契約締結後 2週間以内	1.2.4.12 取得者との調整 1.2.4.13 取得者への支援 1.2.4.14 検証及び妥当性確認の実施 1.2.4.15 取得者への報告の準備 1.2.4.16 取得者の設備視察の容認 1.2.4.17 品質保証活動の実施